

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク 平成26年度決算報告

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	70,784,663	40,666,386	30,118,277
未収消費税等	0	129,300	△129,300
前払金	0	2,160	△2,160
流動資産合計	70,784,663	40,797,846	29,986,817
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
運営経費積立資産	198,101,000	254,682,000	△56,581,000
基金対応資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	698,101,000	754,682,000	△56,581,000
(2) その他固定資産			
建物	2,253,300	2,253,300	0
建物減価償却累計額 (△)	△1,149,580	△928,308	△221,272
什器備品	1,720,315	1,720,315	0
什器備品減価償却累計額 (△)	△1,064,285	△891,555	△172,730
ソフトウェア	1,081,859	1,845,524	△763,665
その他固定資産合計	2,841,609	3,999,276	△1,157,667
固定資産合計	700,942,609	758,681,276	△57,738,667
資産合計	771,727,272	799,479,122	△27,751,850
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,810,727	12,454,174	11,356,553
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	10,118,500	0	10,118,500
預り金	61,260	27,907	33,353
流動負債合計	34,060,487	12,552,081	21,508,406
2. 固定負債			
移転工事費引当金	2,841,078	2,009,543	831,535
固定負債合計	2,841,078	2,009,543	831,535
負債合計	36,901,565	14,561,624	22,339,941
III 正味財産の部			
1. 基金	500,000,000	500,000,000	0
(うち、特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
2. 指定正味財産	0	0	0
3. 一般正味財産	234,825,707	284,917,498	△50,091,791
(うち、特定資産への充当額)	(198,101,000)	(254,682,000)	(△56,581,000)
正味財産合計	734,825,707	784,917,498	△50,091,791
負債及び正味財産合計	771,727,272	799,479,122	△27,751,850

# 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	361,471,000	361,471,000	0
(経費分担金)	(361,471,000)	(361,471,000)	(0)
運営経費分担金	361,471,000	361,471,000	0
加入金	0	60,580,000	△60,580,000
加入金	0	60,580,000	△60,580,000
特定資産運用益	120,275	116,144	4,131
特定資産受取利息	120,275	116,144	4,131
雑収入	752,123	650,905	101,218
(雑収入)	(752,123)	(650,905)	(101,218)
受取利息	8,414	10,056	△1,642
雑収入	743,709	640,849	102,860
経常収益計	362,343,398	422,818,049	△60,474,651
(2) 経常費用			
事業費	274,992,020	288,027,132	△13,035,112
(人件費)	(175,458,496)	(121,474,325)	(53,984,171)
給料手当	167,385,726	115,864,160	51,521,566
退職給付費用	8,072,770	5,610,165	2,462,605
(広報費)	(2,793,556)	(1,445,700)	(1,347,856)
広報費	2,793,556	1,445,700	1,347,856
(会費会議費)	(2,431,820)	(1,198,793)	(1,233,027)
会費	50,000	50,000	0
会議費	2,381,820	1,148,793	1,233,027
(事務費)	(43,859,336)	(42,015,665)	(1,843,671)
旅費交通費	1,219,146	932,964	286,182
通信運搬費	38,586,978	37,885,915	701,063
印刷製本費	3,050,401	2,393,495	656,906
消耗品費	793,818	600,036	193,782
図書費	208,993	203,255	5,738
(委託費)	(6,274,000)	(105,213,810)	(△98,939,810)
委託費	6,274,000	105,213,810	△98,939,810
(資産等管理費)	(4,478,286)	(3,424,745)	(1,053,541)
賃借料	1,810,165	1,309,224	500,941
修繕費	678,919	8,966	669,953
減価償却費	394,002	511,355	△117,353
ソフトウェア償却費	763,665	763,665	0
移転工事費引当金繰入額	831,535	831,535	0
(租税公課)	(11,200)	(27,300)	(△16,100)
租税公課	11,200	27,300	△16,100
(雑費)	(39,685,326)	(13,226,794)	(26,458,532)
諸謝金	37,476,316	11,137,675	26,338,641
雑費	2,209,010	2,089,119	119,891
管理費	137,373,169	79,310,723	58,062,446
(人件費)	(119,411,786)	(66,031,457)	(53,380,329)
給料手当	113,202,506	62,246,127	50,956,379

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
退職給付費用	6,209,280	3,785,330	2,423,950
(事務費)	(2,609,331)	(2,250,252)	(359,079)
旅費交通費	3,289	0	3,289
通信運搬費	2,158,734	1,848,771	309,963
印刷製本費	58,200	108,000	△49,800
消耗品費	380,273	293,481	86,792
図書費	8,835	0	8,835
(資産等管理費)	(9,639,974)	(8,800,850)	(839,124)
賃借料	9,133,222	8,606,480	526,742
修繕費	506,752	194,370	312,382
(租税公課)	(73,703)	(72,567)	(1,136)
租税公課	73,703	72,567	1,136
(雑費)	(5,638,375)	(2,155,597)	(3,482,778)
研修費	494,299	254,157	240,142
諸謝金	4,400,000	1,400,000	3,000,000
雑費	744,076	501,440	242,636
経常費用計	412,365,189	367,337,855	45,027,334
当期経常増減額	△50,021,791	55,480,194	△105,501,985
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△50,021,791	55,480,194	△105,501,985
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△50,091,791	55,410,194	△105,501,985
一般正味財産期首残高	284,917,498	229,507,304	55,410,194
一般正味財産期末残高	234,825,707	284,917,498	△50,091,791
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	500,000,000	500,000,000	0
基金期末残高	500,000,000	500,000,000	0
IV 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	734,825,707	784,917,498	△50,091,791

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、構築物および什器備品  
定率法によっている。
- ② ソフトウェア  
定額法によっている。
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ○ 移転工事費引当金

現用の全銀センターにおいて、平成 23 年 11 月に稼動した全銀システムの契約終了時（平成 31 年 11 月予定）に行う撤去等工事に要する費用の見込み額を、稼動時から契約終了時までの期間で均等に計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営経費積立資産	254,682,000	0	56,581,000	198,101,000
基金対応資産	500,000,000	0	0	500,000,000
合 計	754,682,000	0	56,581,000	698,101,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち基金からの 充当額）	（うち一般正 味財産からの 充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
運営経費積立資産	198,101,000	—	198,101,000	—
基金対応資産	500,000,000	500,000,000	—	—
合 計	698,101,000	500,000,000	198,101,000	—

4. 担保として預かっている有価証券

内国為替制度にもとづく担保として、制度の加盟銀行から有価証券等を預かっており、この期末日における時価評価額は 10,910,615,085,980 円である。

5. 基金の増減額およびその残高

基金の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 金				
基 金	500,000,000	0	0	500,000,000
合 計	500,000,000	0	0	500,000,000

以 上